



浜松市戦略計画2015



浜松市総合計画の実行に向けて

総合計画の平成 27 年度の実施計画となる戦略計画 2015 を策定しました。

戦略計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来（理想の姿）」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画 2015 では、基本計画（浜松市未来ビジョン第 1 次推進プラン）で定めた 7 つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様に市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

平成 27 年 5 月

— 目 次 —

I 戦略計画の位置付け	1
II 分野別計画	5
1 産業経済	6
2 子育て・教育	11
3 安全・安心・快適	16
4 環境・エネルギー	25
5 健康・福祉	29
6 文化・生涯学習	33
7 地方自治・都市経営	35
III 重点戦略	47

やらまいかスピリッツ!

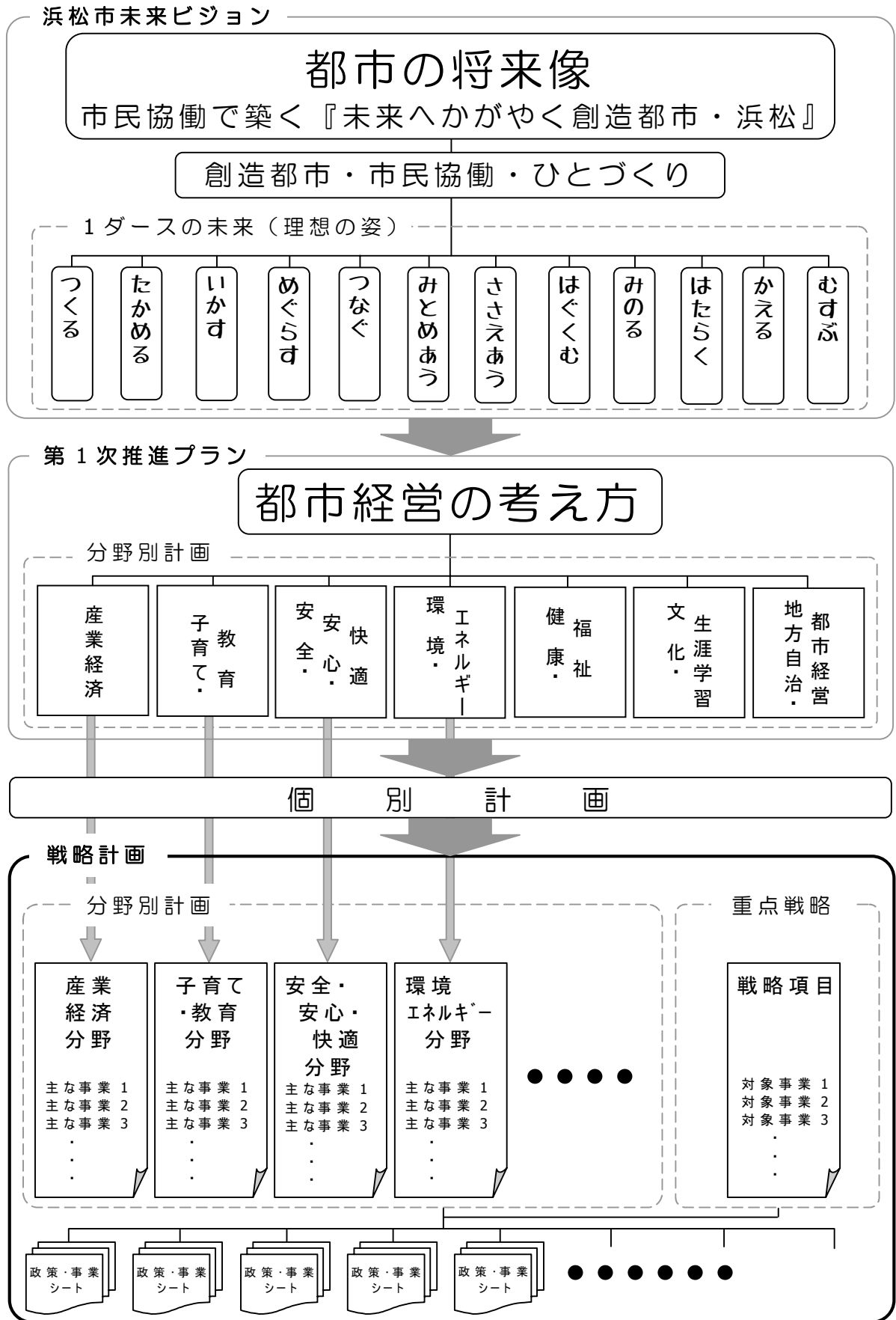
創造都市・浜松

都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください。

I 戦略計画の位置付け



戦略計画の位置付け



戦略計画 2015 の基本方針

戦略計画 2015 の策定に向け、昨年 9 月に基本方針を公表しました。
本計画は、以下の基本方針に基づき策定しています。

～ 理想の未来に向けた挑戦 ～

◆ 脱人口減少・少子化社会への挑戦

若者をはじめとした子育て世代の生活基盤を安定させ、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めます。

◆ 選ばれる浜松への挑戦

働く場、子どもを産み育てる場、学びの場、遊びの場、憩いの場などライフステージのあらゆる場面において、浜松が選択されるよう魅力の創出、発信に努めます。

◆ 持続可能な社会への挑戦

長期的な展望に立ち、持続可能な都市を目指します。

戦略計画 2015 の特徴

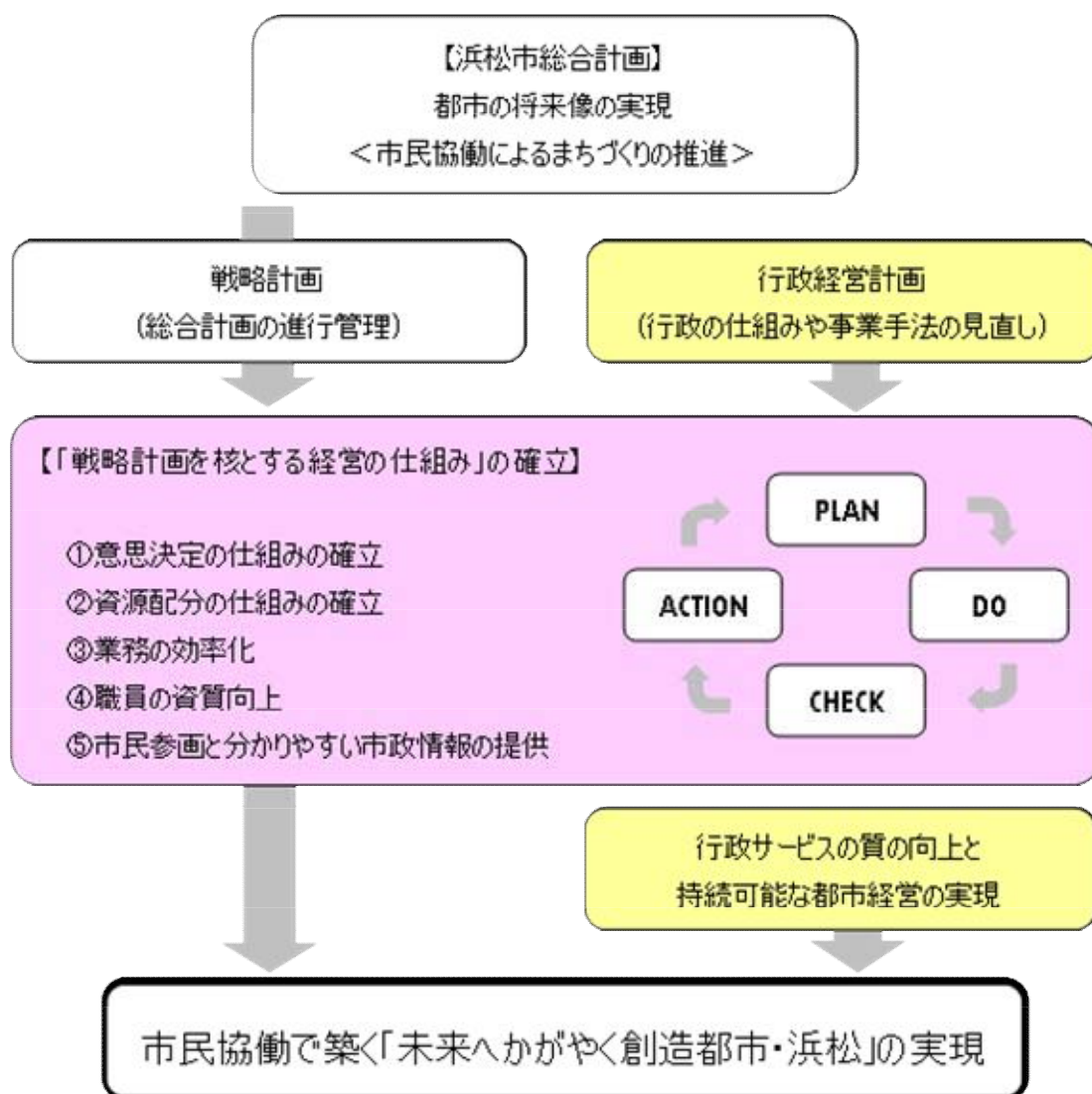
市長が、3 期目の就任に当たり、市民の皆様へ実行をお約束した「やりますリスト」143 項目について、戦略計画の中に重点戦略として位置付けました。

当該年度に取り組むリストの項目は、重点戦略の中で具体的な市の事業に置き換えるとともに、指標・目標値を定め、年度ごとの実施状況を示していきます。

戦略計画を核とする経営の仕組み

戦略計画は、当該年度の重点化する取り組みを抽出した本書及び、本市において取り組む約 120 の政策、約 900 の事業すべてを網羅した政策・事業シートで構成しています。

毎年実施計画として策定する「戦略計画」を核とし、PDCA サイクルによる経営の仕組みを確立することで、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③業務の効率化、④職員の資質向上、⑤市民参画と分かりやすい市政情報の提供を明確化しています。



Ⅱ 分野別計画



理想の姿 (30年後)

- ◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後)

- ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策①

世界の一步先を行く産業・サービスの創造

責任者

産業部長 佐藤 洋一
観光・ブランド振興担当部長 今中 秀裕

主な取り組み

- ♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。
- ♪ アセアンビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。
- ♪ 新・産業集積エリア(工業団地)の整備など、戦略的な企業立地を推進します。
- ♪ 産官学金の連携による創業・新事業展開を支援します。
- ♪ 都心における遊休不動産の利活用や新たなオフィス進出を支援します。
- ♪ アジア地域からの誘客推進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進し、地域経済の活性化を目指します。
- ♪ 浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。
- ♪ 徳川家康公薨去400年を迎え、様々な家康公顕彰四百年記念事業の開催を通じて、家康公が遺した歴史的・文化的財産や価値を再発見し、新たな文化・観光資源を創出します。
- ♪ 他の地域との差別化を図り都市の魅力を向上させるため、出世大家家康くんを最大限に活用するなど戦略的なシティプロモーションを展開し、「出世の街 浜松」の都市ブランドの確立を目指します。
- ♪ 求職者への就労支援や関係機関との連携を通じて、誰もが働きやすい労働環境を整備します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成27年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成27年5月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・中小企業金融支援事業【2】	産業総務課 (太田 毅)	正 4.0	一 290
		再 非 2.2	特 企 計
		計 6.2	290
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 (太田 毅) ※計量検査所	正 2.2	一 6
		再 3.0	特 企 計
		非 1.0	
		計 6.2	6

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 (太田 毅) ※公営競技室	正 5.0 再 非 計 5.0	一 特 企 計 12,555 12,555
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・産業イノベーション推進事業【1】 ・地場産業振興事業 ・都田地区活用事業	産業振興課 (瀧下 且元)	正 11.8 再 非 計 11.8	一 特 企 計 450 450
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・海外ビジネス展開支援事業【6・7】	産業振興課 (瀧下 且元)	正 4.0 再 非 計 4.0	一 特 企 計 31 31
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・新・産業集積エリア整備事業【3】	産業総務課 (氏原 康博)	正 11.0 再 非 計 12.0	一 特 企 計 7,921 7,921
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・企業立地推進事業【4・5】	産業振興課 (袴田 克弥)	正 9.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 1,819 1,819
新規創業や新事業展開の促進 ・創業支援事業 ・はままつ起業家カフェ運営事業【2】	産業振興課 (瀧下 且元)	正 2.2 再 非 計 2.2	一 特 企 計 82 82
魅力ある都心づくりと商業振興 ・商店街振興対策事業【74】 ・中心市街地活性化推進事業【8】 ・都心機能集積支援事業【8】 ・商業活性化支援事業	産業振興課 (山下 智久)	正 10.8 再 非 計 10.8	一 特 企 計 792 792
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業【13・14・18】 ・コンベンション推進事業【15】 ・観光客誘致事業【17】	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦) 海外戦略担当 (寺田 晃)	正 11.7 再 非 計 12.7	一 特 企 計 336 336
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・シティプロモーション事業 ・徳川家康公顕彰四百年記念事業 ・ゆるキャラ@グランプリ開催事業	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦)	正 5.3 再 非 計 7.3	一 特 企 計 184 184
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・雇用促進事業【11】 ・労働・雇用相談事業	産業総務課 (太田 毅)	正 7.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 155 155
計	3 課	正 84.0 再 6.0 非 6.2 計 95.2	一 特 企 計 12,066 12,555 24,621

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策②

作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

責任者

農林水産担当部長 鈴木 要

主な取り組み

- ♪ 多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化の促進を図るため、一次産業者と二次・三次産業者との連携による6次産業化の支援を推進します。
- ♪ 市内産農林水産物及び加工品などを中心に農林水産物の海外販路開拓を促し、農林水産業の持続的発展を推進します。
- ♪ 人口減少社会における地域の活性化を図るため、意欲ある担い手への支援及び多様な担い手の確保と育成を図ります。
- ♪ 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努め、国営三方原用水二期土地改良事業等による基盤整備の推進を図ります。
- ♪ 農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を支援します。
- ♪ FSC 森林認証制度を活用した天竜材のブランド化を推進し、木材需要の拡大を図り、育てる林業から売る林業への進化を目指します。
- ♪ 舞阪漁港や村楯漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。
- ♪ 市民の食生活の安定と安全で安心な食料品の供給を行うため、市場の維持管理に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成27年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成27年5月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業(農業経営塾開催事業) 【21】	農業水産課 (齊藤 和志)	正 2.0 再 非 0.3 計 2.3	一 特 企 計 4 4
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業	農業振興課 (内山 政寿)	正 10.1 再 0.1 非 0.7 計 10.9	一 特 企 計 451 451
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・担い手育成支援事業	農地利用課 (清水 克)	正 1.4 再 非 計 1.4	一 特 企 計 6 6
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・次代につなぐ農業推進事業 (次世代型一次産業拠点整備調査事業)	農業水産課 (齊藤 和志)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 特 企 計 12 12
生産基盤の安定による農業振興 ・豊かな産地の育成事業【20】 ・次代につなぐ農業推進事業(三方原用水二期地区整備事業)	農業水産課 (齊藤 和志)	正 12.0 再 非 0.7 計 12.7	一 特 企 計 249 249
生産基盤の安定による農業振興	農業振興課 (内山 政寿)	正 15.3 再 2.2 非 0.2 計 17.7	一 特 企 計 374 374

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
生産基盤の安定による農業振興 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業	農地整備課 (内山 雅昭)	正 16.0 再 5.0 非 2.0 計 23.0	一 2,020 特 企 計 2,020
生産基盤の安定による農業振興 ・農地の確保と有効利用事業【19】	農地利用課 (清水 克)	正 10.6 再 2.0 非 計 12.6	一 28 特 企 計 28
産業と市民活動による担い手の確保	農業水産課 (齊藤 和志)	正 0.8 再 非 計 0.8	一 1 特 企 計 1
産業と市民活動による担い手の確保 ・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (内山 政寿)	正 0.4 再 0.2 非 0.1 計 0.7	一 3 特 企 計 3
適切な伐採と流通の活性化 ・木材需要拡大事業【23】 ・林道整備事業【23】 ・林業専用道整備事業【23】 ・林業・木材産業施設整備事業【23】 ・低コスト林業推進助成事業【23】	林業振興課 (天野 幸夫)	正 7.1 再 非 計 7.1	一 1,024 特 企 計 1,024
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 ・森林産業の創出事業【22】 ・森林整備事業【23】 ・計画的な森林経営推進事業【23】	林業振興課 (天野 幸夫)	正 10.9 再 0.5 非 計 11.4	一 262 特 企 計 262
適切な資源管理による水産業の振興 ・水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	農業水産課 (齊藤 和志)	正 1.3 再 非 計 1.3	一 8 特 企 計 8
漁港などの基盤整備による水産業の振興 ・漁港管理事業【24】	農業水産課 (齊藤 和志)	正 1.2 再 非 計 1.2	一 51 特 企 計 51
地元水産物の消費の活性化 ・水産業振興事業(水産振興協議会等支援事業)	農業水産課 (齊藤 和志)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 2 特 企 計 2
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・中央卸売市場事業 ・と畜場・市場事業	中央卸売市場 (山崎 徹) 食肉地方卸売市場 (鈴木 亘)	正 14.0 再 5.0 非 3.0 計 22.0	一 1,019 特 企 計 1,019
計	7 課	正 103.8 再 15.0 非 7.0 計 125.8	一 4,495 特 企 計 1,019 計 5,514

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策③

-

責任者

農業委員会事務局長 堀内 治之

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上 ・優良農地の確保推進事業 ・農業経営の安定化支援事業	農業委員会 事務局 (清水 克)	正 22.4 再 3.0 非 計 25.4	一 24 特 企 計 24
計	1 課	正 22.4 再 3.0 非 計 25.4	一 24 特 企 計 24

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

責任者	こども家庭部長 伊熊 規行
------------	---------------

主な取り組み

- ♪ 待機児童を解消するため、保育所の新增設や幼稚園の認定こども園への移行を促進します。
- ♪ 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するため、子育て支援ひろば等を充実します。
- ♪ 仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所の設置を促進します。
- ♪ ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ひとり親家庭への支援を行います。
- ♪ 発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。
- ♪ 心身に障がいのある子どもたちを支援するため、市立幼稚園において、障がい児が在籍する学級に配置するキッズサポーターを増員します。
- ♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。
- ♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。
- ♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成27年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成27年5月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
妊娠・出産を応援するための環境づくり	次世代育成課 (寺田 聖子)	正 0.3	一 123
		再 非 計 0.3	特 企 計 123
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業【26】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 1.1	一 1,393
		再 非 計 1.1	特 企 計 1,393

子育て・教育：戦略計画 2015

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
子どもが健やかに育つ環境づくり	次世代育成課 (寺田 聖子)	正 5.5 再 1.0 非 0.4 計 6.9	— 2 特 企 計 2
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業【31】 ・発達相談支援事業	子育て支援課 (中村 本子)	正 11.9 再 非 2.4 計 14.3	— 17,940 特 企 計 17,940
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・私立保育所等助成事業【32】 ・市立幼稚園教育指導支援員配置事業【38】 ・市立幼稚園特色化推進事業 ・保育事業運営経費【28】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 586.9 再 5.0 非 79.0 計 670.9	— 13,870 特 企 計 13,870
子どもとその家庭に対する相談援助 ・ひとり親家庭等支援事業	子育て支援課 (中村 本子)	正 9.1 再 非 1.6 計 10.7	— 2,773 特 201 企 計 2,974
子どもとその家庭に対する相談援助 ・社会的養護推進事業【29】 ・一時保護所運営事業 ・児童相談所運営経費	児童相談所 (鈴木 勝)	正 61.0 再 1.0 非 9.0 計 71.0	— 1,146 特 企 計 1,146
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・青少年健全育成事業 ・青少年支援体験活動事業 ・子ども・若者サポート事業【30】	次世代育成課 (寺田 聖子)	正 7.2 再 非 2.6 計 9.8	— 110 特 企 計 110
計	4 課	正 683.0 再 7.0 非 95.0 計 785.0	— 37,357 特 201 企 計 37,558

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策② 市民協働による未来創造へのひとづくり

責任者 学校教育部長 花井 和徳

主な取り組み

- ♪ 自分の興味や関心に応じて、自ら学びを広げ、深めていく力を身につけるため、子どもの才能を伸ばす教育を推進します。
- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 団体等が連携し、子どもの学びの場への参画ができる「(仮称)はままつ人づくりネットワークセンター」を構築します。
- ♪ 夢と希望を持ち続ける子どもを育成するため、教職員・家庭・地域が一体となって、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりを推進します。
- ♪ 理科授業における観察・実験活動の充実や教員の資質向上を図るため、すべての市立小学校に理科支援員を配置します。
- ♪ 災害等から子どもたちの命を守り、安全を確保するため、地域の実情に応じた防災教育・訓練を充実します。
- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。
- ♪ 不登校児童生徒の未然防止、早期対応を行うため、相談体制の強化を図るとともに、充実した適応指導教室を運営します。
- ♪ 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験や学習を行うことができる環境を確保するため、放課後児童会をはじめとした子どもたちの居場所づくりを促進します。
- ♪ 義務教育 9 年間の系統性・連続性を意識した教育活動を一層推進するため、小・中学校の学びと育ちをつなぐ小中一貫教育のさらなる充実を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業【33・36・39】	教育総務課 (岡部 昌之)	正 4.0 再 非 計 4.0	一 1 特 企 計 1
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・学校特色化推進事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 65 特 企 計 65
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業	学校施設課 (苗村 英哉)	正 2.0 再 非 計 2.0	一 1,700 特 企 計 1,700
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校教諭英語指導力向上事業【35】	教職員課 (笹原 康夫)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 8 特 企 計 8

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・はままつ人づくり教育推進事業 ・生きた英語力育成事業【35】 ・理科支援員配置事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 1.9 再 非 計 1.9	一 246 特 企 計
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業 ・中学校給食事業 ・学校安全事業	保健給食課 (松尾 邦雄)	正 20.0 再 非 計 8.0 28.0	一 2,471 特 企 計 7 2,478
自分らしさを大切に育てる子どもの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理運営経費 ・学校施設整備事業	市立高等学校 (杉浦 文夫)	正 76.0 再 1.0 非 5.0 計 82.0	一 117 特 企 計 117
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業【37】 ・発達支援教育指導員等配置事業(小学校費)【38】 ・発達支援教育指導員等配置事業(中学校費)【38】	教職員課 (笹原 康夫)	正 4.4 再 1.0 非 2.0 計 7.4	一 142 特 企 計 142
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・外国人子ども教育支援推進事業 ・生徒指導事業【40】 ・不登校児支援推進事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 4.2 再 非 計 9.0 13.2	一 285 特 企 計 285
園・学校や教師の力の向上 ・コミュニティ・スクール推進事業	教育総務課 (岡部 昌之)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 1 特 企 計 1
園・学校や教師の力の向上 ・教育研究・指導事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 19.1 再 非 計 3.0 22.1	一 16 特 企 計 16
園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業【36】	教育センター (今西 成乃)	正 10.0 再 1.0 非 6.0 計 17.0	一 36 特 企 計 36
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・放課後児童会健全育成事業【27】	教育総務課 (岡部 昌之)	正 2.4 再 1.0 非 0.2 計 3.6	一 730 特 企 計 730
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・PTA指導者等研修事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 2 特 企 計 2
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校規模適正化推進事業	教育総務課 (岡部 昌之)	正 17.4 再 1.0 非 7.8 計 26.2	一 661 特 企 計 88 749

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・規模適正化校舎建設施設整備事業 ・小学校施設整備事業 ・中学校建設事業 ・中学校施設整備事業	学校施設課 (苗村 英哉)	正 16.0 再 2.0 非 4.0 計 22.0	一 7,663 特 企 計 7,663
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校教育指導支援員配置事業(小学校費) ・学校教育指導支援員配置事業(中学校費) ・学校運営事務補助員配置事業(中学校費) ・県費負担教職員権限移譲準備事業	教職員課 (笹原 康夫)	正 26.5 再 1.0 非 5.0 計 32.5	一 681 特 企 計 681
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かわな野外活動センター管理運営事業	指導課 (上野 由紀夫)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 108 特 企 計 108
計	7 課	正 207.5 再 8.0 非 50.0 計 265.5	一 14,933 特 95 企 計 15,028

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



**理想の姿
(30年後)**

◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

**政策の柱
(10年後)**

- ◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策①

みんなの力で自然災害から生き残る

責任者

危機管理監 山下 重彦

主な取り組み

- ♪ 県と連携して防潮堤整備を進めると共に、津波防災地域づくり推進計画を進め、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組みます。
- ♪ 新たな業務継続計画(BCP)の整備に取り組みます。
- ♪ 防災講座や、自主防災隊活動等で活用するため、防災用 DVD を作成し、市民の防災意識を醸成するとともに、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるように取り組みます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理課 (本間 秀太郎)	正 24.0	一 1,468 特 企 計 1,468
・防災計画等整備事業【88・89】		再 3.0	
・市民防災意識啓発事業【89】		非 3.0	
・防災施設・資機材管理事業【90】		計 30.0	
・防災学習施設整備事業【93】			
計	1 課	正 24.0 再 3.0 非 3.0 計 30.0	一 1,468 特 企 計 1,468

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり**責任者** 市民部長 川嶋 朗夫**主な取り組み**

- ♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全域での設立を目指すとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の維持管理と運営の支援を進めます。
- ♪ 市民の生命、財産を守ることを目的として「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定される危険な空き家の適正管理に向けた対策の強化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできるまちの実現を目指します。
- ♪ 消費生活の安全・安心のため、今後とも相談窓口機能の充実を図るとともに、高齢者等の見守り体制の整備に取り組みます。
- ♪ 学校、地域、職域等において継続的に消費者教育を推進し、消費者市民社会の形成と豊かな消費者市民都市はままつを目指します。
- ♪ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。
- ♪ 平成 27 年 10 月から導入される個人番号制度に対応するため窓口体制の充実を図ります。
- ♪ 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、斎場の整備を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
地域防犯の向上 ・安全で安心なまちづくり推進事業 ・中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課 (八木 正利)	正 1.7 再 非 計 1.7	一 特 企 計 4 4
市民安全の確保 ・市民安全対策事業 ・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費	市民生活課 (八木 正利)	正 5.1 再 4.0 非 6.0 計 15.1	一 特 企 計 179 179
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 ・消費生活推進事業	市民生活課 (八木 正利)	正 3.7 再 非 計 8.7	一 特 企 計 35 35
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	市民生活課 (八木 正利)	正 6.2 再 非 計 6.2	一 特 企 計 945 945

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
斎場・墓園・墓地の整備推進 ・斎場整備事業	市民生活課 (八木 正利)	正 4.7 再 非 0.0 計 4.7	一 395 特 企 計 395
計	1 課	正 21.4 再 4.0 非 11.0 計 36.4	一 1,558 特 企 計 1,558

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策③ 市民が集う活力ある都市づくり**責任者**

都市整備部長 木村 祥基
花みどり担当部長 新村 隆弘

主な取り組み

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、大規模災害への対応や人口減少社会の到来、社会資本の老朽化など新たな都市課題への対応方針を示すため、都市計画マスタープランの増補版を策定します。
- ♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。
- ♪ 建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。
- ♪ 浜名湖花フェスタやイルミネーションなどのイベントを通して、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。
- ♪ 徳川家康公顕彰 400 年記念事業と合わせ、浜松城における「堀」や「石垣」などの発掘調査を行い、家康公在城期のものと推定される遺構を「見える化」します。
- ♪ 動物園において、工夫を凝らしたイベントの開催等により来園者の満足度を高めるとともに、これまで以上に市民に親しまれる動物園を目指して、動物園再生計画を策定します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業【81】	都市計画課 (岡本 光一) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 20.7 再 1.1 非 計 21.8	一 特 企 計 84 84
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (木俣 友一) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 32.2 再 0.9 非 2.8 計 35.9	一 特 企 計 15 15
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通 を目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業【84】	交通政策課 (加藤 隆康) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 14.9 再 非 計 14.9	一 特 企 計 772 517 1,289
安全・安心な市街地の形成 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業【85】 ・高塚駅北公共団体系画整理事業【85】	市街地整備課 (平野 健次) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 29.4 再 1.0 非 1.2 計 31.6	一 特 企 計 3,126 3,126

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
都心の都市機能の強化 ・市街地再開発組合支援事業【9(86)】 ・都市機能更新促進事業	市街地整備課 (平野 健次)	正 5.0 再 非 計 5.0	一 28 特 企 計 28
安全・安心な居住環境への誘導 ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業【91】	建築行政課 (近藤 典彦) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 34.6 再 5.0 非 計 39.6	一 352 特 企 計 352
市営住宅の既存ストックの活用 ・市営住宅建設事業【132】 ・市営住宅管理事業 ・市営住宅ストック総合改善事業	住宅課 (内山 俊宏)	正 22.0 再 3.0 非 6.0 計 31.0	一 953 特 企 計 953
緑化推進・緑地保全 ・館山寺総合公園運営事業【96】 ・花と緑のまち・浜松推進事業 ・緑地保全事業	緑政課 (黒柳 寿一)	正 16.9 再 2.3 非 計 19.2	一 393 特 企 計 393
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業【94】	公園課 (岡田 光司)	正 12.0 再 1.0 非 1.0 計 14.0	一 835 特 企 計 1,072
都市公園・緑地の整備 ・施設維持管理事業	公園管理事務所 (岩田 行生)	正 10.0 再 3.0 非 計 13.0	一 1,031 特 企 計 1,031
動物園の再生 ・再生計画調査検討事業【95】 ・動物園施設維持管理事業 ・動物愛護教育センター事業	動物園 (岩淵 肇)	正 34.5 再 2.0 非 3.9 計 40.4	一 201 特 企 計 764
計	10 課	正 232.2 再 19.3 非 14.9 計 266.4	一 7,790 特 企 計 1,317 計 9,107

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策④ 安全な生活基盤づくり**責任者** 土木部長 朝倉 義孝**主な取り組み**

- ♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各地域間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業・経済の活性化、観光交流を促進します。
- ♪ 道路ストックの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化修繕計画の推進及び橋梁の耐震化を進めます。
- ♪ 第9次浜松市交通安全計画(平成23～27年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成27年7月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成27年5月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理 ・道路管理事業 ・自転車等対策事業 ・地籍調査事業	土木総務課 (加茂 雅雄)	正 19.0 再 2.0 非 2.0 計 23.0	一 601 特 企 計 601
効率的な道路・河川管理 ・河川管理対策事業 ・河川維持修繕事業	河川課 (松島康浩)	正 2.8 再 0.3 非 計 3.1	一 762 特 企 計 762
快適な道路・川づくり ・道路関係調査事業 ・道路維持修繕事業 ・橋りょう耐震補強事業【92】 ・市道整備事業 ・国県道整備事業 ・スマートインターチェンジ関連整備事業【83】 ・三遠南信自動車道関連整備事業【83】 ・過疎対策道路整備事業 ・都市計画道路整備事業【82】 ・天竜川駅周辺整備事業【85】	道路課 (黒田 聡也)	正 22.0 再 2.0 非 1.0 計 25.0	一 18,313 特 企 計 18,313
快適な道路・川づくり ・河川改良事業 ・浸水対策設備調査事業 ・港湾整備事業	河川課 (松島康浩)	正 5.2 再 0.3 非 計 5.5	一 1,178 特 企 計 1,178
交通安全対策 ・交通安全施設等整備・修繕事業【125】 ・道路照明灯LED化更新事業【74】 ・外国人観光客誘致事業	道路課 (黒田 聡也)	正 7.0 再 非 計 7.0	一 3,229 特 企 計 3,229

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
防災体制の強化 ・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・土木施設災害復旧事業	河川課 (松島康浩)	正 4.0 再 1.4 非 計 5.4	一 特 企 計 1,480 1,480
上記事業の整備事務所分	土木整備事務所 (★)	正 177.0 再 27.0 非 11.0 計 215.0	
計	7 課	正 229.0 再 32.0 非 13.0 計 274.0	一 特 企 計 25,541 25,541

★南土木整備事務所(塚本光洋)、北土木整備事務所(渥美忠幸)、東・浜北土木整備事務所(宮野裕幸)、天竜土木整備事務所(山村宜之)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑥ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**責任者** 消防長 木下 寿幸**主な取り組み**

- ♪ 救急空白地域解消に向けた市東南部地域への新たな出張所の建設を進めます。
- ♪ 地域の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の整備、活動資機材の配備を進めます。
- ♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組めます。
- ♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の効果的な活用に努めます。
- ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。
- ♪ 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- ♪ 消防職員の知識・技術の向上のため、職員の教育訓練に積極的に取り組めます。
- ♪ 地域の防災体制の充実に向け、消防団車両の更新を行います。
- ♪ 災害に強い通信体系を構築するため、消防無線デジタル化を進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業【98】	消防総務課 (斉藤 秀雄)	正 15.0 再 1.0 非 3.0 計 19.0	一 401 特 企 計 401
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (斉藤 秀雄)	正 4.0 再 2.0 非 計 6.0	一 470 特 企 計 470
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (岡田 良弘)	正 21.0 再 1.0 非 1.0 計 23.0	一 10 特 企 計 10
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業【99】 ・消防・救急無線デジタル化事業	警防課 (伊藤 彰則) 情報指令課 (加藤 忍)	正 60.0 再 9.0 非 計 69.0	一 2,839 特 企 計 2,839
計	4 課	正 100.0 再 13.0 非 4.0 計 117.0	一 3,720 特 企 計 3,720

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

責任者 水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次

主な取り組み

- ♪ 今後の人口減少や災害対策に対応した(仮)新水道事業基本計画(H27～H56)を策定します。また、上水道の基幹管路等の耐震化や老朽施設の更新に重点的に投資し、水道水の安定供給に努めます。
- ♪ 平成 29 年度の簡易水道事業の水道事業への統合に向けた整備・更新計画の策定を進めます。簡易水道及び飲料水供給施設については、費用対効果を考慮し、必要な施設整備を進めます。
- ♪ 下水道施設の長寿命化や耐震化に重点的に投資し、衛生的な生活環境の確保に努めます。
- ♪ 下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の効果的な整備分担を図り、総合的な污水处理を推進します。
- ♪ 上水道事業、下水道事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業について、建設事業の効率的な推進と建設コストの縮減により、起債の借入額を抑制し、借入金残高の削減を図ります。
- ♪ 下水道未接続世帯への夜間・土日の訪問など接続勧奨の強化により、水洗化率(接続率)の向上を図ります。
- ♪ 平成 28 年度の静岡県からの西遠流域下水道移管の準備を進めます。
- ♪ 健全な上下水道事業経営に向けた官民連携手法について、調査・研究を進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・浜松市水道事業(水道事業費用) ・浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業担当課 (★1)	正 159.0 再 30.0 非 3.0 計 192.0	一 188 特 1,052 企 16,179 計 17,419
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・浜松市下水道事業(下水道事業費用)【100(133)】 ・浜松市下水道事業(資本的支出) ・浄化槽助成事業【72】	下水道事業担当課 (★2)	正 111.0 再 17.0 非 2.0 計 130.0	一 6,994 特 219 企 36,045 計 43,258
計	9 課	正 270.0 再 47.0 非 5.0 計 322.0	一 7,183 特 1,271 企 52,224 計 60,678

- ★1 上下水道総務課(高田勝弘)、お客さまサービス課(齋藤新)、料金課(村松祐司)、水道工事課(猪又英孝)、浄水課(鈴木道彦)、北部上下水道課(岡野一夫)、天竜上下水道課(齋藤順一)
 ★2 上下水道総務課(高田勝弘)、お客さまサービス課(齋藤新)、下水道工事課(鈴木秀俊)、下水道施設課(富田昌和)、北部上下水道課(岡野一夫)、天竜上下水道課(齋藤順一)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



**理想の姿
(30年後)**

◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

**政策の柱
(10年後)**

- ◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
- ◆ 再生可能エネルギー*等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策①

環境と共生した持続可能な社会の実現

責任者

環境部長 田中 文雄

主な取り組み

- ♪ 地球温暖化対策の推進を図るため、本市域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等を行う施策を定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の見直しを行います。
- ♪ 市有施設のエネルギー使用量の低減を図るため、投資回収が10年以内で効果的な設備や施設を対象に省エネ改修事業やLED照明等の一括導入などを実施するとともに、省エネ法に基づく管理標準(省エネ対策マニュアル)を活用し、ハード・ソフトの両面から省エネ対策を行います。
- ♪ 環境に影響を及ぼすおそれのある大規模な開発事業が、環境の保全に十分配慮した上で行われるよう、本市の環境特性を踏まえた環境影響評価条例を制定し、環境配慮指針とともに運用することで、環境と調和のとれた開発を誘導します。
- ♪ 家庭系のもえるごみの削減のため、小・中学生等へ「水切りグッズ」を配布し、家庭を通じた生ごみの「水切り」「ひとしぼり」の啓発を行います。また、自治会を対象とした生ごみの減量や雑がみのリサイクルに関する説明会を実施します。
- ♪ 家庭系ごみのリサイクルを推進するため、雑がみなどの紙類や古着・古布類、剪定枝、使用済小型家電等、様々な品目の拠点回収の利用促進を図ります。
- ♪ 事業系ごみの更なる減量・資源化・適正処理を進めるため、条例に定める大規模建築物の立入検査を実施し、特に焼却処分されている紙類の資源化を重点的に指導、助言を行います。
- ♪ 清掃工場への不適正搬入を防ぐため、搬入ごみの展開検査を実施し、収集運搬業者等に受入基準を再周知するなど、適正処理を徹底します。
- ♪ 市民を対象にごみに対する意識啓発を図るため、3Rに関する情報発信や出前講座、親子リサイクル見学会を実施するほか、小学4年生を対象にした社会科副読本を作成し配布するなどの環境教育も実施します。
- ♪ 強靱なし尿処理体制を確立するため、し尿処理施設の統廃合を見据え、老朽化している施設の整備と長寿命化工事を行うことで、し尿処理体制の効率化を目指します。
- ♪ 効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場建設のための敷地造成やアクセス道路整

備の調査・設計等を実施します。

- ♪ 災害時に発生する廃棄物を迅速かつ適正に処理するため、浜松市災害廃棄物処理計画の策定を進めます。

*再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・環境影響評価事業【69】 ・地球環境保全貢献事業【73】 ・環境教育推進事業【67・68】 ・生物多様性保全事業【70】	環境政策課 (影山 伸枝)	正 14.0 再 1.0 非 2.0 計 17.0	一 221 特 企 計 221
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・雨水浸透ます普及事業【71】	環境保全課 (倉田 啓司)	正 19.0 再 非 計 19.0	一 25 特 企 計 25
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業【62】	ごみ減量推進課 (武藤 邦弘)	正 14.9 再 非 1.0 計 15.9	一 190 特 企 計 190
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ収集事業【63】	廃棄物処理課 (浅原 寿一)	正 15.0 再 非 2.0 計 17.0	一 1,279 特 企 計 1,279
環境に配慮した資源循環型社会の構築	南清掃事業所 (水野 明人)	正 25.8 再 3.0 非 5.0 計 33.8	一 228 特 企 計 228
環境に配慮した資源循環型社会の構築	平和清掃事業所 (山中 信次)	正 17.6 再 0.6 非 3.1 計 21.3	一 535 特 企 計 535
環境に配慮した資源循環型社会の構築	浜北環境事業所 (大城 聡)	正 26.6 再 4.0 非 5.8 計 36.4	一 241 特 企 計 241
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜環境事業所 (辻 伸好)	正 18.0 再 1.0 非 4.0 計 23.0	一 380 特 企 計 380
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	ごみ減量推進課 (武藤 邦弘)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 29 特 企 計 29
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・新清掃工場整備事業【65】 ・衛生工場運営事業【66】	廃棄物処理課 (浅原 寿一)	正 24.0 再 4.0 非 3.0 計 31.0	一 2,638 特 企 計 2,638

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	南清掃事業所 (水野 明人)	正 47.2 再 1.0 非 8.0 計 56.2	一 476 特 企 計 476
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (山中 信次)	正 9.4 再 3.4 非 4.9 計 17.7	一 587 特 企 計 587
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	浜北環境事業所 (大城 聡)	正 1.4 再 非 0.2 計 1.6	一 47 特 企 計 47
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	天竜環境事業所 (辻 伸好)	正 2.0 再 非 計 2.0	一 10 特 企 計 10
不法投棄対策の推進 ・産業廃棄物適正処理推進事業【64】	産業廃棄物対策課 (中川 明彦)	正 15.0 再 2.0 非 2.0 計 19.0	一 36 特 企 計 36
計	9 課	正 250.0 再 20.0 非 41.0 計 311.0	一 6,921 特 企 計 6,921

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

責任者	産業部参与(エネルギー政策担当) 北村 武之
------------	------------------------

主な取り組み

- ♪ 浜松版スマートシティ(=エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ協議会を設立し、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。
- ♪ 太陽光やバイオマスなど地域資源を活用した再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による多様なエネルギーの確保を推進します。
- ♪ 住宅やビル、工場等のエネルギーマネジメントシステムの導入を進めるとともに、民間事業者等と連携をして、スマートコミュニティの構築を図ります。
- ♪ 再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社を設立します。
- ♪ 成長産業として期待されるエネルギービジネスを担う人材の育成を図るとともに、民間事業者におけるエネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
再生可能エネルギー等の導入 ・環境と共生するまちづくり事業 ・新エネルギー推進事業(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)【75・77・78・79】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 4.6	一 135
		再 非計 4.6	特 企計 135
省エネルギーの推進 ・新エネルギー推進事業(スマートシティ推進事業)【80】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 1.7	一 122
		再 非計 4.7	特 企計 122
エネルギー関連ビジネスの創出 ・新エネルギー推進事業(新電力会社出資金)【76】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 0.7	一 46
		再 非計 0.7	特 企計 46
計	1 課	正 7.0	一 303
		再 非計 10.0	特 企計 303

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



**理想の姿
(30年後)**

◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

**政策の柱
(10年後)**

◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策①

人と人とのつながりをつくる社会の実現

責任者

健康福祉部長 内藤 伸二郎

主な取り組み

- ♪ 高齢者向けの介護予防として、椅子を利用したスクワットと開眼片足立ちの簡単な運動を組み合わせた「ロコモーショントレーニング」の普及促進により健康寿命の延伸を図ります。
- ♪ ひとり暮らし高齢者などを日頃から見守る「はままつあんしんネットワーク」づくりを進めるとともに、災害時の避難行動要支援者名簿の作成、自治会・自主防災隊等の避難支援者への提供により、要援護者を支援する仕組みづくりに取り組みます。
- ♪ これまでの認知症の理解を深める啓発活動に加え、チェックリストやケアパスの作成、キャラバンメイトの養成など、予防・重度化防止、早期発見・早期治療、本人・家族支援につなげる取り組みを重点的に進めます。
- ♪ 中区と北区にコミュニティソーシャルワーカー配置し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を支援するとともに、既存の福祉サービスでは対応が困難な事例の解決にあたります。
- ♪ 障がいのある人の雇用経験が少ない企業などを対象とした企業のニーズに沿ったアドバイスを行う雇用サポート事業や、障がいのある人の新規雇用や雇用の拡大を検討している企業を対象とした障害者雇用セミナーにより障害者雇用への理解促進を図ります。
- ♪ 高齢者相談センター（地域包括支援センター）に配置する主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師の専門スタッフを増員し、さまざまな課題を抱える高齢者本人やその家族への相談・支援体制を強化します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 27 年 5 月補正後）

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
超高齢社会への対応	高齢者福祉課 (大石 保之助)	正 13.5	一 3,519
・認知症施策推進事業【43】		再	特 1,136
・介護保険事業(ロコモーショントレーニング事業)【56】		非	企
・介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【41】		計 2.7	計
・老人福祉施設整備費助成事業(補助金)【44】		計 16.2	計 4,655

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域福祉推進事業【47・49・50】 ・生活困窮者自立支援事業	福祉総務課 (河野 拓明)	正 21.6 再 2.3 非 4.0 計 27.9	一 1,848 特 企 計 1,848
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域高齢者見守り・支援事業【48】 ・シルバー人材センター支援事業【52】	高齢者福祉課 (大石 保之助)	正 3.6 再 非 0.3 計 3.9	一 147 特 8 企 計 155
適正な生活保護扶助費の給付 ・生活保護扶助事業	福祉総務課 (河野 拓明)	正 5.4 再 0.7 非 計 6.1	一 12,198 特 企 計 12,198
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 ・介護保険事業(ささえあいポイント事業)【51】 ・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)【46】	介護保険課 (川島 孝司)	正 29.6 再 非 8.0 計 37.6	一 221 特 58,283 企 計 58,503
国民健康保険事業の健全で安定した運営 ・国民健康保険事業 ・後期高齢者医療事業 ・国民年金受託事務事業	国保年金課 (長谷川 裕巳)	正 37.6 再 1.0 非 8.0 計 46.6	一 6,428 特 101,118 企 計 107,546
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・障害者(児)自立支援給付事業 ・障害者就労支援事業【53】 ・障害者施設整備費助成事業(補助金)【45】	障害保健福祉課 (久野 友広)	正 35.6 再 非 7.0 計 42.6	一 15,866 特 企 計 15,866
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・地域リハビリテーション推進事業	障害者更生 相談所 (中村 英敏)	正 7.0 再 非 2.0 計 9.0	一 10 特 企 計 10
計	6 課	正 153.9 再 4.0 非 32.0 計 189.9	一 40,237 特 160,545 企 計 200,782

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実**責任者**

医療担当部長 渡瀬 充雄
保健所長 西原 信彦

主な取り組み

- ♪ 健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防などに重点をおいた健康づくりを進めるため、慢性腎臓病などの発症可能性の高い方々への訪問指導の強化や、新たに妊婦の糖尿病予防に対する支援体制を構築します。
- ♪ 「浜松市歯科口腔保健推進計画」に基づき、乳幼児から高齢者までの生涯にわたる歯と健康づくりを推進します。
- ♪ 市民が、医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送ることができるよう(仮称)在宅医療・介護連携センターを設置し、地域の医療・介護関係者等からの相談に応じるとともに情報提供等を行い、医療と介護の総合的な支援を実施します。
- ♪ 食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の高度化を進めます。
- ♪ 浜松医療センター新病院建設に向けた取り組みとして、新病院運営計画策定や基本設計に着手します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり ・妊婦乳幼児健康診査事業 ・母子予防接種事業 ・健康診査事業 ・健康づくり推進事業【54】 ・歯科保健事業【55】	健康増進課 (小橋 秀子)	正 27.0 再 1.0 非 16.0 計 44.0	一 5,426 特 10 企 計 5,436
安全・安心な医療の提供 ・浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【60・61】 ・浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	病院管理課 (鈴木 國弘)	正 9.0 再 1.0 非 1.0 計 11.0	一 2,003 特 企 7,855 計 9,858
安全・安心な医療の提供 ・医療体制充実事業 ・危険ドラッグ撲滅対策事業	保健総務課 (土田 雅弘) 保健所浜北支所 (大田 邦生)	正 18.0 再 4.0 非 計 22.0	一 45 特 企 計 45
地域医療・地域包括ケアの推進 ・介護保険事業(地域支援事業費)【42】	高齢者福祉課 (大石 保之助)	正 3.4 再 非 計 3.4	一 特 企 計

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
地域医療・地域包括ケアの推進 ・介護保険事業(地域支援事業費)【42】 ・救急医療事業 ・災害時医療救護対策推進事業	健康医療課 (小石川 邦夫)	正 24.0 再 2.0 非 6.0 計 32.0	一 510 特 16 企 計 526
地域医療・地域包括ケアの推進 ・浜松市病院事業(佐久間病院事業費用・資本的支出)	佐久間病院 (春山 和重)	正 66.0 再 3.0 非 19.0 計 88.0	一 355 特 715 企 計 1,070
こころの健康づくりの推進 ・精神保健福祉推進事業 ・自殺対策推進事業	精神保健福祉 センター (二宮 貴至)	正 13.0 再 4.0 非 計 17.0	一 71 特 企 計 71
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 ・学校管理運営事業 ・看護師就業促進事業	看護専門学校 (新村 如子)	正 18.0 再 2.0 非 4.0 計 24.0	一 45 特 企 計 45
保健予防と食の安全対策の推進 ・食中毒、感染症検査事業 ・食品残留農薬検査事業 ・大気汚染、悪臭等測定事業 ・河川、工場排水水質測定事業 ・食肉安全対策推進事業	保健環境研究所 (進士 一男)	正 33.0 再 7.0 非 5.0 計 45.0	一 216 特 企 計 216
保健予防と食の安全対策の推進 ・生活衛生対策推進事業 ・家庭動物等管理事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業	生活衛生課 (寺田 善直) 保健所浜北支所 (大田 邦生)	正 30.9 再 2.0 非 3.0 計 35.9	一 62 特 企 計 62
保健予防と食の安全対策の推進 ・感染症対策事業 ・難病患者等支援事業	保健予防課 (松山 喜是) 保健所浜北支所 (大田 邦生)	正 18.8 再 1.0 非 3.0 計 22.8	一 64 特 企 計 64
計	11 課	正 261.1 再 23.0 非 61.0 計 345.1	一 8,797 特 26 企 8,570 計 17,393

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



**理想の姿
(30年後)**

- ◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

**政策の柱
(10年後)**

- ◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。
- ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

基本政策①

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

責任者

文化振興担当部長 山下 文彦

主な取り組み

- ♪ 「第9回浜松国際ピアノコンクール」やユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野への加盟を記念し「世界創造都市フォーラム in 浜松」を開催するなど、音楽の都・浜松の魅力を世界に情報発信します。
- ♪ イタリア・ボローニャ市への教育関係者の派遣や札幌市や宝塚市との青少年音楽団体の相互交流を進め、次代を担う音楽人材を育成します。
- ♪ 市民創作オペラ「ブラック・ジャック」の公演や「まちなかコンサート」の開催を通じて、市民の創造的活動の推進と地域の音楽文化の振興を図ります。
- ♪ 防災用避難施設機能を有するスポーツ施設(野球場)について、静岡県と連携して整備します。
- ♪ ラグビーワールドカップ 2019 及び東京オリンピック・パラリンピックに係る事前合宿等の誘致活動を行います。
- ♪ 日本語・英語・フランス語の無形民俗文化財プロモーション映像を作成し、国内外に向けて動画を配信します。
- ♪ 徳川家康公 400 年祭に合わせ、井伊家ほか当地に関わりのある家康家臣団に注目した博物館特別展「徳川家康 天下取りへの道」を開催します。
- ♪ 図書館サービスの利便性向上のため、北区都田町に新たな図書館を建設します。(平成 28 年 4 月開館予定)
- ♪ 浜松市出身でノーベル物理学賞を受賞した天野浩氏の顕彰と研究の功績を紹介する展示コーナーを浜松科学館に設置するとともに、科学教育の充実に向けた展示物のリニューアルを推進します。
- ♪ ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市をはじめとする世界の都市との連携・交流を通じて、人材の育成や文化芸術を活用した産業振興などに取り組むとともに、音楽文化・音楽産業をはじめとする「創造都市・浜松」の魅力を世界に向けて発信します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
新しい価値が生まれる創造都市の実現 ・ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)推進事業【103】	文化政策課 (森田 孔二)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 特 企 計 22
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 ・スポーツ普及・活性化事業【16(59)・58】 ・スポーツ発信交流事業【16(59)】 ・スポーツ施設運営事業【57・97】	スポーツ振興課 (加藤 範行)	正 8.0 再 1.0 非 1.0 計 10.0	一 特 企 計 1,805
生涯学習を享受できる機会の充実 ・生涯学習施設運営事業【111】 ・生涯学習機会提供事業【112】	生涯学習課 (足立 睦俊)	正 9.0 再 非 1.0 計 10.0	一 特 企 計 937
地域の文化遺産の継承 ・文化財保護継承事業 ・収蔵品保管施設整備事業【110】 ・文化財活用地域連携事業【114】	文化財課 (太田 好治)	正 11.0 再 2.0 非 7.0 計 20.0	一 特 企 計 216
地域の文化遺産の保全・活用 ・博物館運営事業 ・博物館展示会開催事業	文化財課 (太田 好治)	正 9.0 再 2.0 非 5.0 計 16.0	一 特 企 計 125
芸術・文化の拠点の創造と発信 ・音楽文化発信・交流事業【102】 ・芸術文化人材育成事業【102】 ・市民音楽文化振興事業【102】 ・文化施設管理事業【107】	文化政策課 (森田 孔二)	正 6.8 再 非 計 6.8	一 特 企 計 2,040
創造都市の推進 ・創造都市推進事業【10(104)・105】	文化政策課 (森田 孔二)	正 6.0 再 非 1.0 計 7.0	一 特 企 計 72
美術館の魅力の創出 ・美術館運営事業【110】 ・美術館展覧会開催事業 ・新美術館構想策定調査事業 ・秋野不矩美術館運営事業 ・秋野不矩美術館展覧会開催事業	美術館 (飯室 仁志)	正 10.0 再 非 2.0 計 12.0	一 特 企 計 153
知の拠点としての図書館機能の拡大 ・図書館運営事業 ・北部地域図書館建設事業	中央図書館 (曾我 廣秀)	正 45.0 再 4.0 非 16.0 計 65.0	一 特 企 計 1,631
計	6 課	正 105.0 再 9.0 非 33.0 計 147.0	一 特 企 計 7,001

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
------------------------	--

基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

責任者	企画調整部長 山名 裕
------------	-------------

主な取り組み	<p>♪ 浜松市総合計画の推進に向けて、実践計画である戦略計画を核としたマネジメントを進めるとともに、市民への周知を図ります。</p> <p>♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。</p>
---------------	--

政策・事業等	
---------------	--

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進	企画課 (松永 直志)	正 11.0	一 60
・浜松市総合計画推進事業		再	特
・区制検討事業【135】 ・行財政改革推進事業【127】		非 11.0 計	企 60 計
基礎自治体としての自立	企画課 (松永 直志)	正 6.0	一 15
・大都市制度調査研究事業【142・143】 ・広域行政推進事業【140・141】		再 非 6.0 計	特 15 企 15 計
戦略拠点の連携強化	東京事務所 (笠原 良之)	正 6.0	一 34
・東京事務所運営経費		再	特
・首都圏情報収集発信事業		非 1.0 計 7.0	企 34 計
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	広聴広報課 (石坂 守啓)	正 17.0	一 195
・市政広報事業【139】		再	特
・広聴事業		非 16.0 計 33.0	企 195 計
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化	国際課 (石塚 良明)	正 7.0	一 186
・多文化共生推進事業【108・109】		再 1.0	特
・国際交流連携推進事業		非 3.0 計 11.0	企 186 計

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の 推進 ・電子市役所推進事業【138】	情報政策課 (島津 一義)	正 29.0 再 非 4.0 計 33.0	一 特 企 計 3,818
計	5 課	正 76.0 再 1.0 非 24.0 計 101.0	一 特 企 計 4,308

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策② だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

責任者 市民部長 川嶋 朗夫

主な取り組み

- ♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や大学生が地域づくりに参加する地域づくりインターンモデル事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を拡大し、市民の中山間地域への関心を高め、移住定住を促進します。
- ♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきき応援隊を増員し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。
- ♪ 市民協働研修などを通じて、コミュニティ担当職員の資質向上を図り、協働センターの「地域づくり」機能を強化するとともに、地域力向上事業を活用し、地域コミュニティの活性化を支援します。
- ♪ チェンジメーカー養成講座や学ポラネットワーク事業など、次代を担う若者を中心に、市民協働に関する人材育成を行い、市民の公共への関心を高め、市民主体で社会的課題が解決できる環境づくりを進めます。
- ♪ 中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。
- ♪ 高齢者や障がい者などへの情報伝達・サービス提供に伴う配慮方法等の普及啓発や、市民、事業者、学術機関等との連携による事業を進め、市民協働によるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
- ♪ 働く女性のキャリアアップやネットワークづくりを支援するためのシンポジウムの開催や、女性起業家を育成する事業、女子大生への就活前の意識啓発の場の提供などを行うことで、働く女性の活躍を支援します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	市民協働・ 地域政策課 (村上 隆康)	正 8.0	一 256
・市民協働推進事業【117・118・119】 ・地域力向上事業 ・地区コミュニティ振興モデル事業【116】 ・自治会振興事業【74】		再 非計 8.0	特 企計 256
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	市民協働・ 地域政策課 (村上 隆康)	正 5.0	一 502
・市内間交流事業 ・居住促進事業【121】 ・生活支援事業【122】 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業【120】		再 非計 6.0	特 企計 502

地方自治・都市経営：戦略計画 2015

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 ・ユニバーサルデザイン推進事業【126】	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 5.6 再 1.0 非 2.0 計 8.6	一 7 特 企 計 7
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 ・男女共同参画推進事業【124】 ・女性活躍支援事業【123】	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 3.4 再 非 1.0 計 4.4	一 43 特 企 計 43
計	2 課	正 22.0 再 1.0 非 4.0 計 27.0	一 808 特 企 計 808

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策③ 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

責任者 総務部長 長田 繁喜

主な取り組み

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、行政評価や外郭団体の経営健全化に取り組みます。
- ♪ めまぐるしく変化する時代や多様化する地域ニーズを的確にとらえて、市民満足度の高いサービスを提供するために、新しい課題に即応していく人材の育成を進めます。
- ♪ 地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。
- ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談や保健指導を行い、職員の健康管理に努めます。
- ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進 ・市長・副市長秘書管理事業 ・市制記念式典開催事業	秘書課 (宮城 和敬)	正 7.0	一 34
		再 非 計 7.0	特 企 計 34
適正な組織体制と定員管理 ・人事管理運営事業	人事課 (山下 昭一)	正 18.0	一 193
		再 非 計 21.0	特 企 計 193
職員の育成 ・人材開発推進事業	人事課 (山下 昭一)	正 8.0	一 97
		再 非 計 9.0	特 企 計 97
政策法務の推進 ・政策法務推進事業	政策法務課 (奥家 章夫)	正 8.0	一 18
		再 非 計 10.0	特 企 計 18
持続可能な都市経営の推進 ・経営改革推進事業【137】 ・行財政改革推進事業	政策法務課 (奥家 章夫)	正 10.8	一 7
		再 非 計 12.6	特 企 計 7
職員の健康管理と職場環境の安全管理 ・職員の健康、安全衛生管理事業 ・職員の被服貸与、福利厚生事業 ・恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課 (高橋 万里子)	正 9.0	一 181
		再 非 計 16.0	特 企 計 181

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
行政情報の提供・公開 ・公文書管理事業 ・住居表示事業 ・統計調査員確保対策事業 ・基幹統計調査事業	文書行政課 (石川 正喜)	正 14.4 再 1.9 非 1.8 計 18.0	一 348 特 企 計 348
計	5 課	正 75.2 再 7.7 非 10.8 計 93.7	一 878 特 企 計 878

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策④ 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

責任者 財務部長 小柳 太郎
 税務担当部長 松下 純治

主な取り組み

- ♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し将来世代への負担軽減を図ります。
- ♪ 公共施設の統廃合や PFI などの民間活力導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。
- ♪ 第3次市税滞納アクションプランの目標達成に向け、市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 ・議案作成事業 ・財政状況公表事業	財政課 (金原 栄行)	正 18.0 再 非 計 18.0	一 1,025 特 38,450 企 計 39,474
ファシリティマネジメントの推進 ・資産経営推進事業【130】 ・公有財産維持管理事業	アセットマネジメント 推進課 (松下 文明)	正 18.0 再 1.0 非 11.0 計 32.0	一 2,006 特 9 企 計 2,015
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 ・公共建築物長寿命化推進事業 ・公共建築物非構造部材落下防止対策事業【91】 ・安全で安心な公共建築物整備事業	公共建築課 (松本 文宏)	正 32.0 再 4.0 非 1.0 計 37.0	一 1,791 特 企 計 1,791
工事・物品の適正な契約 ・電子入札システム事業 ・調達運営経費	調達課 (安達 行宏)	正 19.0 再 2.0 非 1.0 計 22.0	一 50 特 企 計 50
技術職員の技術力向上 ・職員技術研修事業 ・建設工事技術管理事業 ・工事検査事業	技術監理課 (高橋 洋)	正 17.0 再 6.0 非 計 23.0	一 49 特 企 計 49
公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 ・税務管理事業 ・税務総務事業	税務総務課 (松本 裕)	正 26.0 再 1.0 非 4.0 計 31.0	一 724 特 企 計 724
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) ・賦課徴収事業	市民税課 (田中 克)	正 74.0 再 5.0 非 12.0 計 91.0	一 226 特 企 計 226
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(資産税) ・賦課徴収事業	資産税課 (山田 広光)	正 75.0 再 9.0 非 10.0 計 94.0	一 121 特 企 計 121

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (大庭 充)	正 65.0	一 115
		再 4.0	特
		非 21.0	企
		計 90.0	計 115
計	9 課	正 344.0	一 6,107
		再 32.0	特 38,459
		非 60.0	企
		計 438.0	計 44,563

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑤ ー

責任者 会計管理者 門名 孝叔

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進	会計課 (松岡 賢司)	正 26.0 再 3.0 非計 29.0	一 142 特 企計 142
計	1 課	正 26.0 再 3.0 非計 29.0	一 142 特 企計 142

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑥ —

責任者 市選挙管理委員会事務局長 那須田 政廣

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
公正かつ適正な選挙の実施			
・統一地方選挙	市選挙管理 委員会事務局 (石川 正喜)	正 6.7	— 365
・農業委員会委員選挙		再 1.1	特
・土地改良区総代選挙		非 0.2	企
・選挙人名簿作成事業		計 8.0	計 365
・番号制度対応・システム再構築事業			
・明るい選挙推進事業			
・選挙運営経費			
計	1 課	正 6.7 再 1.1 非 0.2 計 8.0	— 365 特 企 計 365

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑦ —

責任者 人事委員会事務局長 小栗 康義

政策・事業等

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。
- ★ 予算 ⇒ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会 事務局 (小栗 康義)	正 9.0	— 26
		再 3.0	特 26
		非 計 12.0	企 計 26
計	1 課	正 9.0 再 3.0 非 計 12.0	— 26 特 26 企 計 26

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

基本政策⑧

—

責任者

監査事務局長 大槻 文裕

政策・事業等

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 27 年 7 月 1 日現在。
- ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 27 年 5 月補正後)

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H27 予算 (百万円)
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (大槻 文裕)	正 14.0	一 6
		再 0.0	特 0.0
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 (奥家 章夫)	非 0.2	一 15
		計 0.4	特 0.0
計	2 課	正 14.2	一 21
		再 0.2	特 0.0
		非 0.2	一 15
		計 14.4	特 0.0

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P47～)における戦略項目 No を示す。

Ⅲ 重点戰略



重点戦略

○テーマ					
Nº	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出					
1	既存産業の高度化と新産業の創出				
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)	38 (H26実績)	40	40
○創業支援の推進					
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援				
	・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規創業(法人登記)者数(人)	93 (H26実績)	100	115
	・中小企業金融支援事業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	2,673 (H26実績)	7,500	10,000
○企業誘致の推進					
3	大規模工場用地の整備				
	・新・産業集積エリア整備事業 《産業総務課》	工場用地整備進捗率(%)	基本計画の策定 (H26状況)	16	83
		H27:整備計画の作成、H30:約27ha造成実施、H33:完了予定			
		分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26状況)	0	40
	H33:完了予定				
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増				
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	企業立地決定件数(件)	17 (過去5年平均)	20	88
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致				
	・企業立地推進事業 《産業振興課》	市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26状況)	0	40
		H33:完了予定			
○海外を含めた新たな市場開拓					
6	中小企業の海外販路開拓の促進				
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市での成約件数(件)	4 (H26実績)	8	20
7	海外進出に関する一貫した支援				
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	相談件数(件)	69 (H26実績)	100	200
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	139 (H26実績)	145	160

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2015

○テーマ					
№	戦略項目				
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○ワクワク感が漂うまちなかの創出					
8	都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出				
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数(件/年)	0 (H26実績)	1	1
	・中心市街地活性化推進事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	71 (H26実績)	67	57
9	都心への居住促進				
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	0.3 (H26実績)	0.7	40
H27:計画の策定中、H30:工事施工中、H36:完了予定					
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)				
	・創造都市推進事業 《文化政策課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)	1 (H26実績)	1	5
○ワンストップサービスの就労支援					
11	雇用環境の整備と女性の就労支援				
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	H27 新規事業	30	35
○戦略的なシティプロモーションの展開					
13	戦略的なシティプロモーションの展開				
	・外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業 《観光・シティプロモーション課》	海外戦略担当部署の設置	—	設置に向けた検討	達成
○インバウンドの推進					
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大				
	・外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数(回)	3 (H26実績)	3	3
15	国際会議等の誘致・開催				
	・コンベンション推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数(件)	1 (H26実績)	2	3
16	国内外のスポーツイベント等の誘致				
	・スポーツ普及・活性化事業 ・スポーツ発信交流事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	4 (H26実績)	6	9
○浜名湖観光圏整備事業の推進					
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加				
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	滞在プログラム数(件)	24 (H26実績)	50	100
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進				
	・外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業 《観光・シティプロモーション課》	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)	3 (H26実績)	50	50

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出					
19	効率的な農地利用の推進				
	・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》	担い手への農地集積率(%)	28 (H26実績)	30	36
		農地の貸し借り面積(ha)	1,081 (H26実績)	1,100	1,500
20	6次産業化の促進と輸出版売に向けた支援				
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金(※3)申請件数(件)	32 (H26実績)	20	80
21	次世代中核農業者の育成支援				
	・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》	農業経営塾(※)の開催	H27新規事業	開催	開催
○環境にやさしいFSC認証材(※4)で強い林業の実現					
22	森林整備支援とFSC認証材の販路拡大				
	・森林産業の創出事業 《林業振興課》	FSC森林認証面積(ha)	43,238.47 (H26実績)	43,500	45,000
		FSC認証材生産量(m ³)	58,459 (H26実績)	71,000	95,000
		年間間伐実施面積(ha)	2,552.54 (H25実績)	2,000	2,000
23	林業の集約化と規模の拡大				
	計画的な森林経営推進事業 他6事業 《林業振興課》	林業行政を総合的に推進する組織の設置	—	設置に向けた検討	達成
○新鮮な水産物で強い漁業の実現					
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備				
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村櫛漁港整備進捗率(%)	43 (H26実績)	57	90
		水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	7,809 (H26実績)	8,318	8,613
H27~H30:防食工事実施、H31:完了予定					
25	養殖業等の地域産業全体の振興				
	・水産業振興事業 《農業水産課》	浜松市水産振興事業費補助金(※5)の交付件数(件)	1 (H26実績)	1	4

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」:市長及び副市長が直接企業等へ向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」:市長及び副市長が海外の旅行会社でのPRなど、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が3カ国以上、かつ3日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれるFSC(Forest Stewardship Council(R):森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

※5 浜松市水産振興事業費補助金

漁業協同組合が行う資源管理・保護対策事業を支援することで、浜松市の水産業の総合的な振興を図るための補助金。

重点戦略

○テーマ					
№	戦略項目				
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○待機児童ゼロ作戦					
26	保育所等の充実				
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	9,210 (H26定員数)	720	2,000
		認定こども園(※6)の定員増数 (人)(対H26比較)	315 (H26待機児童数)	370	1,700
27	放課後児童会の拡充				
	・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》	放課後児童会(※7)の定員増数 (人) (対H26比較)	4,810 (H26定員数) 116 (H26待機児童数)	400	1,400
		入会対象の拡大	1～3年生まで (H26状況)	6年生まで	継続実施
		開所時間の延長	18:00まで (H26状況)	18:30まで	継続実施
28	幼児教育と保育の事務の一元化				
	・保育事業運営経費 《幼児教育・保育課》	保育教諭等の育成数(人)	17 (H26実績)	20	100
		就学前相談ワンストップサービスの 実施	—	全区役所へ 保育サービス 相談員(※8)を 配置	継続実施
○充実した相談体制の構築					
29	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化				
	・社会的養護推進事業 《児童相談所》	累計里親(※9)登録数(組)	74 (H26実績)	80	100
30	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実				
	・子ども・若者サポート事業 《次世代育成課》	若者相談支援窓口「わかば」 (※10)相談件数(件)	—	350	450
○仕事と子育てが両立できる環境づくり					
31	新しい子育て支援ひろばの展開				
	・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》	世代を越えて集うことができる子 育て支援ひろば(※11)の設置数 (箇所)	—	24	25
32	事業所内保育所の設置				
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	事業所内保育所(※12)の設置 数(箇所)	4 (H26実績)	5	11
○市民協働による人づくり					
33	人づくりネットワークの推進				
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	(仮称)はままつ人づくりネットワー クセンター(※13)の構築	—	構築	継続運営

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○社会の変化に対応する学力の育成					
35	英語教育や国際理解教育の充実				
	・小学校教諭英語指導力向上事業《教職員課》	小学校教諭の海外派遣総数(人)	16 (H26実績)	32	80
	・生きた英語力育成事業《指導課》	英語指導力向上研修(※14)を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	0	25	100
36	情報教育の充実				
	・教育総合計画推進事業《教育総務課》	学校の情報化推進計画の策定	—	策定	継続運用
	・教職員研修事業《教育センター》	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	(H26実績値なし)	70	75
○発達支援教育の充実					
37	発達支援教室の増設				
	・発達支援教育推進事業《教職員課》	発達支援教室(※15)数(教室)	67 (H26実績)	72	87
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化				
	・市立幼稚園教育指導支援員配置事業《幼児教育・保育課》	障がい児在籍学級キッズサポーター(※16)の配置数(人)	110 (H26実績)	115	130
	・発達支援教育指導員等配置事業《教職員課》	発達支援教育指導員(※17)の配置数(人)	67 (H26実績)	72	87
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進				
	・教育総合計画推進事業《教育総務課》	県への要望	実施	実施	実施
○いじめゼロ作戦					
40	いじめ防止対策の強化				
	・生徒指導事業《指導課》	スクールカウンセラー(※18)の配置数(人)	56 (H26実績)	59	67
		スクールソーシャルワーカー(※19)の配置数(人)	8 (H26実績)	9	12

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

※6 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※7 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※8 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※9 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

※10 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね15～39歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※11 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※12 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する施設。

※13 (仮称)はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・学校・NPO等が連携し、子供の学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

重点戦略「2 こども第一主義の推進」： 戦略計画 2015

※14 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方策を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※15 発達支援教室

教員免許を持つ支援員(発達支援教育指導員)を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※16 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※17 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※18 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※19 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

重点戦略

○テーマ					
Nº	戦略項目				
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○在宅福祉・在宅医療の充実					
41	地域包括支援センターの専門職増員				
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター専門職 の増員(対平成26年度比較)	平成26年度配 置人員:3.83人 ／施設	各センター1人工 以上の増加	継続
42	(仮称)在宅医療・介護連携センターの設置				
	・介護保険事業 《健康医療課・高齢者福祉課》	(仮称)在宅医療・介護連携セ ンターの設置	—	設置	継続
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進				
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	予防、早期発見・早期治療、 本人・家族支援などの総合的な 対策の構築【認知症サポート医 養成累計人数】	19 (H26末医師数)	26	40以上
○施設福祉の充実					
44	特別養護老人ホームの充実				
	・老人福祉施設整備費助成事 業(補助金) 《高齢者福祉課》	特別養護老人ホームの定員 (人)	3,888 (H26末定員)	4,137	5,000
45	グループホームの拡充				
	・障害者施設整備費助成事業 (補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員(人)	335 (H26末見込み 定員)	350	425
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充				
	・地域密着型サービス等提供基 盤整備費助成事業(補助金) 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,199 (H26末定員)	1,200	1,218
H30 目標値欄は H29 計画値					
○地域生活を支える資源のネットワーク化					
47	地区社会福祉協議会の設立推進				
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地区社会福祉協議会の設立地 区数(地区)	54 (H26末設立数)	54	58
H30: 全58地区で設立完了予定					
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築				
	・地域高齢者見守り・支援事業 《高齢者福祉課》	ひとり暮らし高齢者等情報把握 者数(人)	91,962 (H26末把握者数)	102,000	120,000
		平常時の見守りが災害時の支 援に結びつく体制の構築	—	意向調査に着手	対象者の整合
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置				
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	コミュニティソーシャルワーカー (※20)の配置人数(人)	H27 新規事業	2	14
H30: すべての区に配置完了予定					

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ					
Nº	戦略項目				
	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○ボランティア活動の活発化					
50	ボランティアコーナーの整備				
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	ボランティアコーナーの整備箇所 数(か所)	37 (H26 末箇所数)	41	58
H30:すべての地区に整備完了予定					
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充				
	・介護保険事業特別会計 《介護保険課》	中山間地域で実施している事 業をすべての地域で展開(人)	1,289 (H26 末登録者数)	1,930	2,700
H30:すべての地域で展開完了予定					
○高齢者や障がいのある人への就労支援					
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化				
	・シルバー人材センター支援事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会員数 (人)	4,270 (H26 末会員数)	4,421	4,500
		会員の就業率(%)	78.9 (H26 末就業率)	80	80
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進				
	・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》	単年度移行者数(人)	143 (H26 末移行 見込み者数)	163	210
○健康寿命の延伸					
54	健康を守り支えるための環境整備				
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	健康はままつ 21 推進協力団体 (※21)数(団体)	179 (H26 末団体数)	180	185
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進				
	・歯科保健事業 《健康増進課》	定期的に歯科検診を受ける人 の割合(保護者歯科検診受診 者の結果)(%)	34 (H26 実績)	34	36
56	ロコモーショントレーニングの普及推進				
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	参加者数(人)	526 (H26 実績)	2,500	10,000
○生涯スポーツの推進					
57	スポーツの普及推進				
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	生涯スポーツ施設(※22)の利用 者数(千人)	5,328 (H26 実績)	5,378	5,528
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化				
	・スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》	スポーツボランティアバンク(※23) 登録者数(人)	H27 新規事業	50	200
		地域スポーツ指導者登録者数 (人)	302 (H26 実績)	315	345
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)				
	・スポーツ普及・活性化事業 ・スポーツ発信交流事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘 致数(件)	4 (H26 実績)	6	9

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

○テーマ					
Nº	戦略項目				
	・対象事業 《担当課》	指標項目	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○医療体制の充実					
60	浜松医療センターの施設整備				
	・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) 《病院管理課》	建て替えに向けた進捗状況	—	基本設計に着手	実施設計に着手
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立				
	・浜松市病院事業(医療センター事業費用) 《病院管理課》	経常収支比率(※24)100%以上を維持(%)	—	100	100

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

- ※20 コミュニティソーシャルワーカー
地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。
- ※21 健康はままつ21推進協力団体
健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。
- ※22 生涯スポーツ施設
小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設
- ※23 スポーツボランティアバンク
スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク
- ※24 経常収支比率
経常活動による収入で、当期の運転資金を賄えているかをチェックできる指標

重点戦略

○テーマ					
Nº	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○ごみ減量と資源化の推進					
62	3Rの推進				
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量(t)	288,169 (H24実績)	258,338	249,678
			H24と比較した削減率 H27:10%減 H30:13%減		
63	収集業務の改善				
	・ごみ収集事業 《廃棄物処理課》	家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直しの実施	—	実施	継続運用
			H27～H28:見直しの実施、H29～H32:見直し後の内容で運用		
○産業廃棄物の適正処理の促進					
64	不法投棄の撲滅				
	・産業廃棄物適正処理推進事業 《産業廃棄物対策課》	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	7 (H26実績)	5	0
		監視カメラ設置総数(台)	33 (H26実績)	33	60
		不法投棄対策資材(※25)設置地点における再発防止率(%)	37.5 (H26実績)	50	100
○施設の効率的な運営					
65	新清掃工場の建設準備				
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	施設建設による環境への影響調査進捗率(%)	6 (H26実績)	68	100
			H27:現地調査実施		
		施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率(%)	H27から予算化	32	100
			H27:支援事業者・実施方針決定		
66	安定的なし尿処理体制の確立				
	・衛生工場運営事業 《廃棄物処理課》	東部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	H27新規事業	12.4	達成
			H27:槽内防食工事等、H29:完了予定		
○自ら考え行動する人づくり					
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践				
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	受講者数(人)	8,143 (H26実績)	8,400	9,600
68	「ESDモデルプログラム」の実施				
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	H27新規事業	1	2
○生物多様性と生活環境の保全					
69	地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築				
	・環境影響評価事業 《環境政策課》	環境影響評価条例の制定	—	制定	継続運用
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策				
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	「生物多様性はままた戦略」(※26)進捗管理指標の達成度(%)	35.7 (H25実績)	46.6	71.4
			H34:完了予定		

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ					
N° 戦略項目					
	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○河川や湖沼の浄化対策の推進					
71	佐鳴湖の更なる水質向上				
	・雨水浸透ます普及事業 《環境保全課》	佐鳴湖上流域における雨水浸透ますの設置数(基)	74 (過去9年平均)	90	360
72	合併処理浄化槽の設置促進				
	・浄化槽助成事業 《お客さまサービス課》	合併処理浄化槽の設置基数(基)	19,354 (H26実績)	21,100	25,000
○攻めの省エネルギー施策					
73	市有施設の電気使用量削減				
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設の電気使用量(MWh)	135,115 (H25実績)	130,106	126,003
74	「LEDのまちづくり」の推進				
	・道路照明灯LED化更新事業 《道路課》	道路照明灯のLED化更新率(%)	H27新規事業	20	80
	・自治会振興事業 《市民協働・地域政策課》	防犯灯のLED化更新率(%)	—	60	100
	・商店街街路灯LED化助成事業 《産業振興課》	希望商店会へのLED化更新率(%)	89 (H26実績)	100	達成
○再生可能エネルギーなどの導入促進					
75	太陽光発電導入日本一の継続				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	1
		太陽光発電導入容量(MWh)	231,679 (26年度実績推計)	245,000	280,000
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	—	設立	継続運営
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	—	計画検討	計画確定
78	火力発電所立地の推進				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	—	計画検討	計画確定
79	コージェネレーションシステムの導入				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入容量(MWh)	45,050 (26年度実績推計)	52,000	105,000
○スマートシティの構築					
80	「浜松版スマートタウン」の開発				
	・新エネルギー推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	7.5	7.1	9.3

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

※25 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)

※26 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○拠点ネットワーク型都市構造への転換					
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定				
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率(%)	H27 新規事業	35	100
	H27:市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証、将来の都市のあり方・立地適正化に関する基本方針の検討				
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化				
	・都市計画道路整備事業 (対象:四車線道路) 《道路課》	都市計画道路の整備率 植松和地線、有玉南中田島 線、下石田細江線(上島工区) (対象延長L=4.6km)	77 (H26実績)	84	100
	H27:用地買収中(植松和地線、下石田細江線)、車道の工事中(有玉南中田島線)				
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実				
	・スマートインターチェンジ関連整備事業 《道路課》	平成28年度の三方原・館山寺 スマートインターチェンジ開設ま でにアクセスする道路の整備率 (%)	16 (H26実績)	52	100
	H27:用地買収中				
	・三遠南信自動車道関連整備事業 《道路課》	佐久間ICにアクセスする道路の 整備率(%)	H27 新規事業	20	100
	H27:用地買収中				
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保				
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者数の 対平成22年度比(%)	100 (H22実績)	102.7	103.0
85	JR高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備				
	・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》	高塚駅の橋上駅舎化、南北自 由通路設置の進捗率(%)	70.7 (H26実績)	100	達成
	H27:完了予定				
	・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街路事 業の全体事業費に対する進捗 率(%)	2.5 (H26実績)	18	100
	H27:用地買収中				
	・天竜川駅周辺整備事業 《道路課》	天竜川駅の橋上駅舎化、南北 自由通路の設置進捗率(%)	14 (H26実績)	22	100
	H27:用地買収中				
86	都心への居住促進				
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体 事業費(予定)に対する進捗率 (%)	0.3 (H26実績)	0.7	40
	H27:計画の策定中、H30:工事施工中、H36:完了予定				

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2015

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進					
88	防潮堤早期完成の推進				
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	5 (H26実績)	32	100
H27:整備中					
89	土砂災害危険箇所の被害防止				
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※27)率(%)	43.1 (H26実績)	57	100
H27:整備中					
90	災害時伝達手段の充実				
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	—	基本計画策定	整備工事着手
91	公共建築物等の安全確保				
	・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	82 (H20実績)	90	93
H27:耐震診断及び耐震補強の実施補助 耐震改修促進計画(H27改訂予定)における最終年度(H32)目標値:95%					
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策				
	・橋りょう耐震補強事業 《道路課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(計画104橋)(%)	69 (H26実績)	83	100
H27:86橋実施予定					
93	防災センターの設置				
	・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災センターの設置	H27新規事業	基本構想策定	設置
○公園施設など憩いの場の整備					
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備				
	・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	15 (H26実績)	30	100
H27:南エントランスゾーン本丸南土塁及び天守曲輪土塀延長試掘調査完了					
95	動物園の再生計画策定推進				
	・再生計画調査検討事業 《動物園》	再生基本計画の策定	—	策定	継続運用
96	フラワーパークの自立した運営				
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	指定管理者によるフラワーパークの入園者数(万人)	117 (H25~H26累計)	153	285
97	県営野球場や陸上競技場の建設				
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	県との連携整備	実施	実施	実施

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」： 戦略計画 2015

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	
				計画値	H30 目標値
○迅速な消防・救急体制の整備					
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設				
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率 (%)	20 (H26実績)	40	100
H27:測量、鑑定、用地交渉					
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化				
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ 体制の整備率(%) (活動拠点、 燃料補給・地上支援体制)	50 (H26実績)	55	70
H27:活動拠点、地上支援体制の確立、応援協定の見直し、H36:完了予定					
○生活を支える上下水道					
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営				
	・浜松市下水道事業(下水道事業費用)《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※28)の導入	—	事業者の 公募開始	導入

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27~H30)の累計を示す。

※27 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※28 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H30
				計画値	目標値
○「音楽の都・浜松」としての躍進					
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出				
	・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 ≪文化政策課≫	国際的音楽イベント等(※29)の 開催日数(日)	47 (H26実績)	55	70
		音楽イベントに参加する市民団 体等の数(団体)	1,300 (H26実績)	1,350	1,500
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信				
	・ユネスコ創造都市ネットワーク (音楽分野)推進事業 ≪文化政策課≫	イベント参加者数(人)	H27 新規事業	4,000	4,300
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)				
	・創造都市推進事業 ≪文化政策課≫	まちなかアートの整備箇所(箇 所)	1 (H26実績)	1	5
○新たな創造の担い手の育成					
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充				
	・創造都市推進事業 ≪文化政策課≫	制度拡充	—	制度拡充	継続
107	「鴨江アートセンター」の機能充実				
	・文化施設管理事業 ≪文化政策課≫	利用者数(人)	22,000 (H26実績)	22,250	23,000
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり					
108	外国人市民の活躍できる環境整備				
	・多文化共生推進事業 ≪国際課≫	多文化共生関連事業参加者 数(人)	52,515 (H26実績)	60,000	78,000
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成				
	・多文化共生推進事業 ≪国際課≫	多様性を活かした視点での多文 化共生都市の全国ネットワー ク形成	—	体制づくり	ネットワー ク形 成
○生涯学習施設の充実					
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保				
	・美術館運営事業 ≪美術館≫	空調設備整備工事の実施	—	工事の設計	達成
					H29:完了予定
	・収蔵品保管施設整備事業 ≪文化財課≫	収蔵品保管施設整備工事 の実施	—	工事の設計	達成
					H28:完了予定
111	科学館展示物のリニューアル				
	・生涯学習施設運営事業 ≪生涯学習課≫	既存展示物の更新数(件)	161 (展示物総数)	3	80
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出				
	・生涯学習機会提供事業 ≪生涯学習課≫	学習成果活用事業(※30)にお ける講座数(講座)	H27 新規事業	50	100

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化					
114	鳥羽山城、二侯城の国史跡指定				
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	—	史跡の調査	達成
H29:国史跡指定目標					
○地域コミュニティの活性化					
116	地区コミュニティ振興モデル事業の拡充				
	・地区コミュニティ振興モデル事業 《市民協働・地域政策課》	地区コミュニティ振興モデル事業 地区数(地区)	2 (H26実績)	2	6
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援				
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブックの 作成	—	作成	活用
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成				
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	中間支援組織数(組織)	2 (H26実績)	2	3
119	NPOの自立促進				
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	NPOの信頼性や専門性を高める 講座の参加者数(人)	60 (H26実績)	100	300
○中山間地域の活性化					
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大				
	・中山間地域コミュニティビジネス 起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》	貸付事業を活用した起業件数 (件)	H27新規事業	5	20
121	中山間地域への定住促進				
	・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	13 (H26実績)	15	20
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施				
	・中山間地域新たな仕事づくり 研究事業 《市民協働・地域政策課》	事業化数(事業)	H27新規事業	0	2
○男女共同参画の推進					
123	女性の活躍の推進				
	・女性活躍支援事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画 推進課》	女性カレッジの総参加者数(人)	16 (H26実績)	12	48
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立				
	・男女共同参画推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画 推進課》	ワーク・ライフ・バランスアドバイザ ーの派遣件数(件)	2 (H26実績)	5	7
○ユニバーサルデザインの推進					
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進				
	・交通安全施設等整備・修繕事 業 《道路課》	障害者に配慮した交差点の平 面横断化整備率(%)	50	75	100
H27:連尺交差点工事着手中					

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2015

○テーマ					
№	戦略項目				
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発				
	・ユニバーサルデザイン推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画 推進課》	ユニバーサルデザインセミナー等 参加者数(人)	145 (H26実績)	150	<u>600</u>

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

※29 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※30 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。

重点戦略

○テーマ					
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27 計画値	H30 目標値
○自立・自律した行財政運営					
127	行政経営諮問会議の継続				
	・行財政改革推進事業 《企画課》	行政経営諮問会議の 継続設置数	—	1	—
130	指定管理者制度の見直し				
	・資産経営推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの実施	—	見直し	制度運用 検証
○ファシリティマネジメントの推進					
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲)				
	・浜松市下水道事業(下水道事 業費用)《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式の導入	—	事業者 公募開始	導入
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化					
135	行政区再編の実施				
	・区制検討事業 《企画課》	住民意識の醸成(進捗状況)	—	工程表作成	行政区再編の 決定
○ICTによる利用しやすいサービス提供の推進					
137	個人番号カードの独自利活用				
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	市独自の利活用件数(件)	—	0	2
138	電子申請等による手続きの増加				
	・電子市役所推進事業 《情報政策課》	電子申請可能件数(件)	24,834 (H26実績)	16,000	17,500
139	オープンデータの推進				
	・市政広報事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数(件)	4 (H26実績)	15	45
○広域行政の推進					
140	三遠南信地域の自治体との連携強化				
	・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重点 プロジェクト(※31)の実施件数 (件)	18 (H26実績)	18	18
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決				
	・広域行政推進事業 《企画課》	調査・研究件数(件)	2 (H26実績)	2	8
○特別自治市実現への取り組み					
142	「しずおか型特別自治市」の推進				
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市(※32)の法制化に 向けた国への働きかけ回数(回)	2 (H26実績)	2	8
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲				
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	権限移譲件数(件)	7 (H26実績)	17	31

H30の数値で下線が引いてあるものは4年間(H27～H30)の累計を示す。

重点戦略「7 自立・自律した都市経営」： 戦略計画 2015

※31 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト

※32 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2015

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 27 年 7 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>